

「地域を支える調査・設計業」検討会議 第 35 回全体会議

長野県資料

資料 1	令和 2 年度 2 月補正予算及び令和 3 年度当初予算の概要	… 1
資料 2	令和 3 年度建設部施策方針	… 7
資料 3	令和 3 年度建設部予算執行方針	… 8
資料 4	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	… 9
資料 5	公共工事設計労務単価等の改定	… 11
資料 6	信州 BIM/CIM 推進協議会の体制強化	… 13
資料 7	ウィークリースタンス実施要領の改正	… 16
資料 8	受注希望型競争入札の実施状況	… 17
資料 9	「防災・減災、国土強靱化 5 か年加速化対策」への施工確保及び 体制強化の取組	… 19
資料 10	令和 3 年度現場技術業務委託予定	… 20
資料 11	長野県営繕工事の手引き（長野県建築工事の手引きからの改正）	… 21
資料 12	令和元年東日本台風 災害復旧工事の進捗状況	… 22

令和2年度2月補正予算(国補正対応分)案の概要

建設部

補正予算額(案)

	2月補正予算額 (A)	補正後予算額 (B)	令和元年度2月補正 (国補正対応)後現計 予算額(C)	前年度比 (B/C)%
合 計	477 億 6,029 万 2 千円	2,298 億 1,648 万 1 千円	2,010 億 5,729 万 9 千円	114.3

【事業別内訳】

区 分	2月補正予算額 (A)	補正後予算額 (B)	主な事業内容
補助公共事業費	389 億 5,270 万 5 千円	1,314 億 9,495 万 9 千円	
道 路 管 理	67 億 7,565 万 円	306 億 3,032 万 5 千円	・ 道路法面、盛土対策 ・ 道路施設の老朽化対策
道 路 建 設	64 億 9,020 万 4 千円	350 億 1,258 万 5 千円	・ 道路ネットワークの機能強化
河川・ダム	111 億 4,372 万 9 千円	268 億 7,638 万 4 千円	・ 流域治水対策(河川) ・ 河川施設の老朽化対策
砂 防	141 億 5,357 万 2 千円	323 億 9,841 万 8 千円	・ 流域治水対策(砂防) ・ 砂防関係施設の老朽化対策
都 市 計 画	3 億 8,955 万 円	65 億 7,724 万 7 千円	・ 都市計画道路の整備 ・ 防災公園の機能強化
直轄事業負担金	88 億 758 万 7 千円	324 億 5,902 万 4 千円	国の直轄事業に伴う負担金
道 路	22 億 円	111 億 2,000 万 円	
河 川	39 億 2,000 万 円	119 億 4,718 万 1 千円	
砂 防	19 億 2,197 万 円	63 億 3,197 万 円	
災 害 復 旧	7 億 6,561 万 7 千円	30 億 5,987 万 3 千円	

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について

- ◇ 令和2年度で終了する3か年緊急対策に続き、新たな5か年加速化対策が令和2年12月11日に閣議決定され、事業規模はおおむね15兆円程度を目途とされた。
- ◇ 事業期間は令和3年度から令和7年度までの5か年であり、初年度分については国の令和2年度第3次補正予算にて措置された。
- ◇ 長野県では新たな5か年対策を最大限活用し、これまでの3か年対策で進めてきた道路法面対策や水害・土砂災害対策をさらに推進するほか、道路ネットワークの機能強化や道路・河川施設等の老朽化対策についても集中的に実施していく。

<主な実施箇所>

○ 道路施設の老朽化対策

一般国道 158号

まつもとし なかのゆ なぎさ
(松本市 中ノ湯～渚)

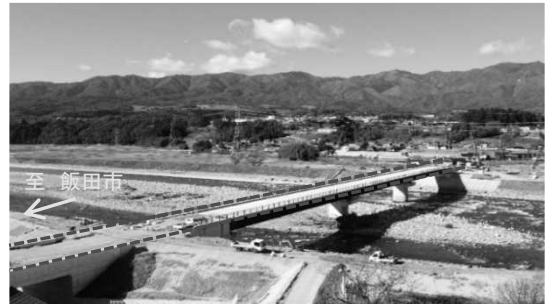


一次緊急輸送路である本路線は、観光の大型車両の通行も多く路面の劣化が著しいため、舗装補修を行い安全な交通の確保を図る。

○ 道路ネットワークの機能強化

いなくたいいだせん
主要地方道 伊那生田飯田線

まつかわまち みやがせばし
(松川町 宮ヶ瀬橋)



二次緊急輸送路であり南信地域を南北に結ぶ幹線道路である本路線において、老朽橋の架替により災害に強い安全な交通を確保する。

○ 流域治水対策(河川)

おざわがわ
一級河川 小沢川

いなし いな
(伊那市 伊那)



樹木伐採・土砂掘削を行うことにより流下能力を向上させ、治水安全度の向上を図る。

河川監視カメラ・危機管理型水位計の設置(県内一円)



簡易型河川監視カメラおよび危機管理型水位計を設置し、洪水時の情報提供の充実を図る。

○ 流域治水対策(砂防)

まんごおりさわ
砂防 万郡沢

きそまち まんごおり
(木曽町 万郡)



人家603戸、国道19号、要配慮者利用施設を土石流及び流木被害等から守るための砂防堰堤を整備する。

○ 防災公園の機能強化

わかさとこうえん
若里公園

ながのし わかさと
(長野市 若里)



雨水貯留機能を有する駐車場へ再整備を行い、周辺への雨水流出量を低減することで、防災機能の向上を図る。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(主なもの)

区分	対策項目	3か年緊急対策	5か年加速化対策	5か年加速化対策		R2.2補予算額※(百万円)
				国の取組目標	本県の取組方針	
道路	道路法面・盛土対策 ・ 豪雨による土砂災害等の発生を防止	○	○	・ 緊急輸送路において、豪雨による土砂災害により、通行止めが長期化するおそれのある箇所約7割について法面・盛土対策を概ね完了	・ 3か年緊急対策で未実施の法面・盛土対策を推進し、災害時の集落孤立や通行止めとなるリスクを解消するとともに危険箇所を迂回するバイパストンネルなどの整備も実施	13,486
	道路ネットワークの機能強化対策 ・ 高規格道路のミッシングリンクの解消 ・ 暫定2車線区間の4車線化 ・ 高規格道路と代替機能を発揮する直轄道路とのダブルネットワーク化等	-	○	・ 高規格道路において、ミッシングリンクの約3割の区間について全線または一部区間の供用 ・ 高規格道路において、有料道路の4車線化優先区間の約5割の区間について4車線化事業に着手	・ 国県道の災害リスク箇所におけるダブルネットワークの整備を推進 ・ 避難路に指定されている都市計画道路の整備を推進	
	道路施設の老朽化対策 ・ 定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路付属物、舗装等)の対策の集中的な実施	-	○	・ 地方公共団体が管理する道路において、定期点検により緊急又は早期に対策を講じる必要があると判定された橋梁の約7割について修繕に着手 ・ 緊急輸送道路等の防災上重要な道路において、路盤が損傷している区間について修繕を概ね完了	・ 一巡目の法定点検結果を反映した長寿命化修繕計画に基づき、緊急又は早期に対策が必要な道路施設(橋梁、トンネル、シェッド、舗装等)の補修を推進	
河川	流域治水対策(河川) ・ 河道掘削、堤防整備、堤防強化、ダム・遊水地の整備等を実施	○	○	・ 近年の被災状況を踏まえ、当面5か年で緊急的に河川整備を促進し、浸水面積を減少させる。	・ 各流域治水プロジェクトに位置付けた河川整備の推進 ・ 樹木伐採・河道掘削および老朽化等により機能が低下した既存堤防の強化等即効性のある対策を推進 ・ 情報機器(危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラ)の設置や想定最大降雨の浸水想定区域図の作成など、逃げ遅れゼロを目指した河川情報提供の充実	11,144
	河川施設の老朽化対策 ・ ダム・水門施設の修繕・更新	-	○	・ 予防保全段階にあるダムの管理施設の健全度を高める。	・ ダム等の重要河川施設(ダム、水門における放流設備、観測設備等)の長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施	
砂防	流域治水対策(砂防) ・ 「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策の推進	○	○	・ 人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策の推進	・ 令和元年東日本台風・令和2年7月豪雨の災害箇所の早期完成の推進 ・ 各流域治水プロジェクトに位置付けた土砂災害対策の推進 ・ 人命に直結する要配慮者利用施設や避難所の被害を防止、最小化するため、「第2期長野県強靱化計画(H30~R4)」に基づき対策を加速化	14,154
	砂防関係施設の老朽化対策	-	○	・ 要対策施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)のうち、約8割の老朽化対策を完了	・ 「長野県砂防関係施設長寿命化計画(H28年3月)」で、要対策に位置付けられた施設のうち緊急的な修繕等が必要な施設の対策を加速化	
都市公園	防災公園の機能確保に関する対策 ・ 災害発生時の避難地、防災拠点としての機能確保	-	○	・ 災害発生時に避難地や防災拠点となる防災公園の機能の充実	・ 地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能確保の推進	169
	都市公園の老朽化対策	-	○	・ インフラ長寿命化計画に基づく緊急度の高い老朽化した公園施設の更新・改築等を着実に実施	・ 公園施設長寿命化計画で緊要性を有する施設について、更新・改築を推進	

※予算額には総合経済対策も含まれます。

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しないことがあります。

計 38,953

令和3年度当初予算案の概要

建設政策課

予算編成の基本的な考え方

- 「しあわせ信州創造プラン2.0」に掲げる「いのちを守り育む県づくり」の推進のため、災害からの早期復旧のほか、流域治水対策や道路・河川施設等の老朽化対策などの防災・減災対策を着実に実施し、県民の生命と財産を守ります。
- 気象災害の要因とされる気候変動のリスクを低減させるため、信州健康エコ住宅の普及促進や、まちなかへのグリーンインフラ導入などにより、2050ゼロカーボンの実現に向けて取り組めます。
- 「産業の生産性が高い県づくり」や「人をひきつける快適な県づくり」、「誰にでも居場所と出番がある県づくり」においても、関係部局をはじめ、地域振興局や市町村、地域の皆様など様々な主体と連携・協働し、社会基盤整備の面から下支えできるよう取り組めます。

予算額(案)

	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比 (A/B)%
合 計	1213 億 5570 万 5 千円	1584 億 3411 万 3 千円	△ 370 億 7840 万 8 千円	76.6

(参考)

3か年緊急対策※、災害復旧費、直轄負担金を除く	938 億 6465 万 4 千円	902 億 4993 万 4 千円	36 億 1472 万 円	104.0
-------------------------	-------------------	-------------------	---------------	-------

※防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）に基づく事業

【内 訳】

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比 (A/B)%
補助公共事業費	602 億 6104 万 3 千円	852 億 7568 万 6 千円	△ 250 億 1464 万 3 千円	70.7
道路管理課	137 億 1191 万 3 千円	210 億 3353 万 9 千円	△ 73 億 2162 万 6 千円	65.2
道路建設課	233 億 4713 万 7 千円	268 億 8646 万 7 千円	△ 35 億 3933 万 円	86.8
河 川 課	86 億 4370 万 円	146 億 2386 万 円	△ 59 億 8016 万 円	59.1
砂 防 課	88 億 9056 万 3 千円	166 億 9432 万 円	△ 78 億 375 万 7 千円	53.3
都 市 ・ ま ち づ ぐ り 課	56 億 6773 万 円	60 億 3750 万 円	△ 3 億 6977 万 円	93.9

(参考)

3か年緊急対策除く	602 億 6104 万 3 千円	555 億 8402 万 円	46 億 7702 万 3 千円	108.4
当初予算+前年度2月補正(国補正対応分)	992 億 1374 万 8 千円	955 億 5567 万 5 千円	36 億 5807 万 3 千円	103.8

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比 (A/B)%
県単独公共事業費	165億9512万7千円	175億9807万2千円	△ 10億294万5千円	94.3
道路管理課	85億5929万4千円	92億526万1千円	△ 6億4596万7千円	93.0
道路建設課	34億1158万8千円	34億4205万円	△ 3046万2千円	99.1
河川課	35億3316万5千円	38億2850万円	△ 2億9533万5千円	92.3
砂防課	6億2830万2千円	4億9315万円	1億3515万2千円	127.4
都市・まちづくり課	4億6277万8千円	6億2911万1千円	△ 1億6633万3千円	73.6
公共事業費	768億5617万円	1028億7375万8千円	△ 260億1758万8千円	74.7

その他補助事業費	21億9562万1千円	20億4835万7千円	1億4726万4千円	107.2
建築住宅課	21億9562万1千円	20億4835万7千円	1億4726万4千円	107.2

その他県単独事業費	58億7333万3千円	67億6819万円	△ 8億9485万7千円	86.8
道路管理課	10億2870万3千円	11億1470万1千円	△ 8599万8千円	92.3
道路建設課	12億8701万円	16億3530万円	△ 3億4829万円	78.7
河川課	11億3535万8千円	24億3709万9千円	△ 13億174万1千円	46.6
砂防課	7454万2千円	7783万3千円	△ 329万1千円	95.8
都市・まちづくり課	9200万円	3億633万4千円	△ 2億1433万4千円	30.0
建築住宅課	2億294万5千円	1億5573万5千円	4721万円	130.3
施設課	20億5277万5千円	10億3523万8千円	10億1753万7千円	198.3
リニア整備推進局	0円	193万5千円	△ 193万5千円	皆減
建設政策課	0円	401万5千円	△ 401万5千円	皆減

災害復旧費	112億7738万5千円	148億4107万6千円	△ 35億6369万1千円	76.0
補助災害復旧費	110億3599万円	146億9104万7千円	△ 36億5505万7千円	75.1
県単独災害復旧費	2億4139万5千円	1億5002万9千円	9136万6千円	160.9

直轄事業負担金	162億1366万6千円	236億5143万7千円	△ 74億3777万1千円	68.6
---------	--------------	--------------	---------------	------

(参考)

3か年緊急対策除く	162億1366万6千円	206億9843万7千円	△ 44億8477万1千円	78.3
-----------	--------------	--------------	---------------	------

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比 (A/B) %
その他行政費	87億3439万6千円	80億4616万1千円	6億8823万5千円	108.6
道路管理課	8億1976万8千円	7億9638万8千円	2338万円	102.9
道路建設課	1543万3千円	2億7323万1千円	△ 2億5779万8千円	5.6
河川課	9億3185万2千円	12億8828万5千円	△ 3億5643万3千円	72.3
砂防課	2億6075万3千円	2億5784万6千円	290万7千円	101.1
都市・まちづくり課	5億4669万円	6億4849万9千円	△ 1億180万9千円	84.3
建築住宅課	22億8708万円	22億7188万6千円	1519万4千円	100.7
施設課	858万3千円	848万6千円	9万7千円	101.1
リニア整備局 推進	6901万4千円	7055万4千円	△ 154万円	97.8
建設政策課	37億9522万3千円	24億3098万6千円	13億6423万7千円	156.1
公債費	2億513万4千円	2億513万4千円	0円	100.0

【課別内訳】

課 名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	前年度比 (A/B) %
道路管理課	241億1967万8千円	321億4988万9千円	△ 80億3021万1千円	75.0
道路建設課	280億6116万8千円	322億3704万8千円	△ 41億7588万円	87.0
河川課	255億2146万円	370億1882万円	△ 114億9736万円	68.9
災害復旧費を除く	142億4407万5千円	221億7774万4千円	△ 79億3366万9千円	64.2
砂防課	98億5416万円	175億2314万9千円	△ 76億6898万9千円	56.2
都市・まちづくり課	67億6919万8千円	76億2144万4千円	△ 8億5224万6千円	88.8
建築住宅課	46億8564万6千円	44億7597万8千円	2億966万8千円	104.7
施設課	20億6135万8千円	10億4372万4千円	10億1763万4千円	197.5
リニア整備局 推進	6901万4千円	7248万9千円	△ 347万5千円	95.2
建設政策課	202億1402万3千円	262億9157万2千円	△ 60億7754万9千円	76.9
合 計	1213億5570万5千円	1584億3411万3千円	△ 370億7840万8千円	76.6

令和3年度建設部施策方針

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて

“Build Back Better” ～より良い復興を目指して～

令和3年度 建設部予算要求額 1,213億5,570万5千円 うち公共事業費(災害復旧費含む)881億3,355万5千円

(令和2年度2月補正予算要求額(国の第3次補正対応分)のうち公共事業費389億5,270万5千円) (令和2年度 建設部当初予算額1,584億3,411万3千円うち公共事業費(災害復旧費含む)1,177億1,483万4千円)



1 産業の生産性が高い県づくり

(1) 地域内経済循環の促進

- ◆信州の木自給圏の構築、エネルギー自立地域の確立
 - 信州健康エコ住宅普及促進事業(一部【創】)【気】

(2) 地域に根差した産業の振興

- ◆暮らしを支える建設産業の振興
 - 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業
 - ICT活用工事やBIM/CIMへの取組等の新技術の活用【DX】

(3) 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ◆人口減少時代の産業人材育成・確保
 - 信州木のある暮らし推進事業
 - 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業(再掲)

2 人をひきつける快適な県づくり

(1) 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ◆移住・交流の新展開
 - 信州木のある暮らし推進事業(再掲)
 - ふるさと古民家再生支援事業

(2) 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ◆観光地域としての基盤づくり、世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略
 - 「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業【気】
 - 観光地の景観整備(沿道美化事業)【森】
 - 観光地関連道路整備事業
 - 電柱のない安全で快適な道づくり事業
 - 「道の駅」整備・リニューアル事業
 - 外国人にもわかりやすい案内標識整備事業
 - ふるさと古民家再生支援事業(再掲)

(3) 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

- ◆潤いのあるまち・むらづくり、官民施設の有効活用
 - 信州地域デザインセンター(UDC信州)事業
 - まちなかへのグリーンインフラ導入推進事業【新】【気】
 - 都市公園事業
 - まちなかの緑地整備事業【森】
 - まちづくり推進事業
 - 景観育成推進事業
 - 市街地整備事業
 - 信州健康エコ住宅普及促進事業(一部【創】)【気】(再掲)
 - 空き家適正管理促進事業
 - ふるさと古民家再生支援事業(再掲)
 - 県営住宅管理事業
 - 県営住宅『5R』プロジェクト推進事業【気】
 - 県民との協働による沿道美化活動支援事業

(4) 生活を支える地域交通の確保

- ◆自家用車に依存しない地域づくり、生活の基盤となる道路網の整備
 - 道路見える化事業(イライラ箇所の解消)
 - 有料道路の利用者負担軽減事業
 - 園児の交通事故を受けた緊急交通安全対策事業
 - 通学路の交通安全対策事業
 - 道路の長寿命化修繕事業
 - 道路への倒木防止事業(危険木の伐採)【森】
 - 冬期交通を確保する除雪・雪寒対策事業
 - 過疎地域等市町村道整備県代行事業
 - 自動運転サービスの導入促進
 - 市街地整備事業(再掲)

(5) 本州中央部広域交流圏の形成

- ◆鉄道の整備促進・利便性向上、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備
 - リニア中央新幹線活用地域振興事業
 - リニア中央新幹線用地取得事業
 - リニアを活かした交流圏拡大道路整備事業
 - 高規格幹線道路整備推進事業
 - 地域高規格道路整備事業
 - スマートICの整備促進

3 いのちを守り育む県づくり

(1) 県土の強靱化

- ◆消防防災体制の充実、災害に強いインフラ整備
 - 令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨からの復旧・復興
 - 災害復興住宅建設等補助事業
 - 流域全体で取り組む総合治水対策事業(改良復旧、県有施設への雨水貯留浸透施設設置(一部【創】)、浸水想定区域図作成、危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置等)
 - 河畔林整備事業【気】【森】
 - 流域を保全する土砂災害対策事業(災害対策特別緊急事業、土石流・流木対策、除石等堰堤機能増進)
 - 要配慮者利用施設・避難所を守る土砂災害対策事業
 - 土砂災害から「いのちとくらし」を守る防災意識向上(赤牛先生による防災教育事業、地区防災マップ作成支援)
 - 緊急輸送路の防災対策強化事業(道路改築、道路法面防災、橋梁耐震補強)
 - 電柱のない安全で快適な道づくり事業(再掲)
 - 冬期交通を確保する除雪・雪寒対策事業(再掲)
 - 克雪住宅普及促進事業
 - 住宅・建築物耐震改修総合支援事業
 - 公共施設耐震対策事業

○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策<R3~R7>

「あらゆる関係者が協働して行う流域治水対策」「集中的なインフラ老朽化対策」など、防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図るため、令和7年度までの5か年で重点的・集中的に実施します。

(2) 生命・生活リスクの軽減

- ◆交通安全対策の推進
 - 園児の交通事故を受けた緊急交通安全対策事業(再掲)
 - 通学路の交通安全対策事業(再掲)
 - 道路見える化事業(ハラハラ箇所の解消)
 - 市街地整備事業(再掲)

(3) 地球環境への貢献

- ◆脱炭素社会の構築、生物多様性の保全、水・大気環境等の保全
 - 信州健康エコ住宅普及促進事業(一部【創】)【気】(再掲)
 - 県営住宅『5R』プロジェクト推進事業【気】(再掲)
 - まちなかへのグリーンインフラ導入推進事業【新】【気】(再掲)
 - 諏訪湖創生ビジョン推進事業

○2050ゼロカーボンの実現に向けた取組

信州らしさを活かした信州健康エコ住宅の普及促進やグリーンインフラの推進など、2050ゼロカーボンの実現に向けて取り組みます。

4 誰にでも居場所と出番がある県づくり

(1) 多様性を尊重する共生社会づくり

- ◆社会的援護の促進
 - 県営住宅管理事業(再掲)
 - 新たな住宅セーフティネット普及事業

(2) 若者のライフデザインの希望実現

- ◆魅力ある子育て環境づくり
 - 県営住宅『5R』プロジェクト推進事業【気】(再掲)
 - 県営住宅管理事業(再掲)

地域発のインフラ整備

○地域戦略推進型公共事業

地域の強みや特色を最大限に活かした地域振興を進めるため、地域のニーズを把握し、県・市町村・地域・民間事業者等の多様な主体による施策をパッケージ化して実施

2 建政技第 388 号
令和 3 年（2021 年）3 月 16 日

建設部 各課（室・局）長 様
建設部 現地機関の長 様

建設部長

令和 3 年度の予算執行について（通知）

令和 3 年度当初予算は、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を含む令和 2 年度 2 月補正予算と一体的に編成され、その合計額は今年度と並ぶ大規模なものであり、円滑かつ迅速な執行が重要です。また、人材・資機材の効率的な活用や担い手の処遇改善のため、施工時期等の平準化を引き続き推進する必要があります。

それらを踏まえ、令和 3 年度の予算執行について下記のとおり方針を定めましたので、計画的かつ着実な執行に努めてください。

なお、事業の実施にあたっては、「施工確保及び体制強化の取組について（通知）」（令和 3 年 2 月 5 日付け 2 建政技第 336 号）等により、円滑な発注及び施工体制の確保が適切に図られるようご配慮ください。

記

1 上半期執行方針

全体（令和 3 年度当初予算及び令和 2 年度予算繰越分の合計額）の概ね 6 割以上の契約を目標とし、早期発注に努める。

また、令和 2 年度 2 月補正予算については、原則として 6 月末までに公告することを目標とし、6 月に公告が集中することのないよう年度当初からの計画的な発注に努める。

2 平準化の取組方針

債務負担行為や早期契約制度又はフレックス工期契約制度の活用等により、年間を通じての施工時期等の平準化に努める。

また、委託業務[※]について、年度末に集中している履行期限を分散化するため、3 月完了件数を年間完了件数の概ね 2 割以下とする。

〔※ 対象は、業種の区分が「測量」、「地質調査」、「建設コンサルタント」、「補償コンサルタント」、「建築コンサルタント」とする。ただし、発注者支援業務を除く。〕

担 当	建設政策課技術管理室企画班 （室長）青木 謙通 （担当）関 貴幸
電 話	0 2 6 - 2 3 5 - 7 2 9 4（直通） 8 - 2 3 1 - 3 3 2 7（防災行政無線）
e-mail	gijukan-kikaku@pref.nagano.lg.jp

建設産業の次世代を担う人づくり推進事業について

1 事業概要

(1) 事業の目的

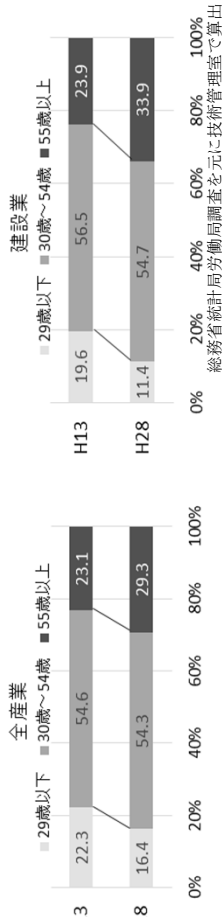
建設部門の専門教育を受けた数少ない高校生※1を一人でも多く建設業・測量設計業など地域を支える企業への就業につなげる。
 ※1 H29卒業公立高校卒業生の約21%、3,299人

(2) 事業の必要性

建設産業は全産業に比べ若手比率の低下と高齢化の進行が速く、持続的に地域を支えるには、建設産業への就業促進が必要。



裾花川カキガ「ロード」の看板設置



(3) 事業内容

これまで実施してきた工事現場見学など建設産業の広報（ゼロ予算事業）に加え、産学官連携により、教育現場に必要な専門性を補完し、実践的かつ直接的に若者に働きかけ、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。

事業	建設技術実践プロジェクト事業 【建設産業の魅力を体感】	建設関係資格取得支援事業 【担い手の育成、離職防止】
対象	建設系学科高校生(4校※1)	建設系学科高校生等(13校※2)
事業概要	一線活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践。	入職後に必要な「2級土木・建築施工管理技士」※3及び「測量士補」※4の資格取得を支援する試験準備講座を開催。(10会場)
役割分担	産 技術者の派遣 学 資機材(重機、測量機器等)の提供 官 カリキュラムの編成、マネジメント 建設現場提供、講師費用負担	企画、講師・会場の手配 会場費等の費用負担 資格取得の動機付け 講師費用負担
事業効果	県内建設産業への就職率向上	合格率向上、意欲高い即戦力の育成

※1 飯田OIDE長姫、南安曇農業、長野工業、上伊那農業

※2 注3の4校のほか、下高井農林、中野立志館、須坂創成、上田千曲、丸子修学館、佐久平総合技術、木曾青峰、池田工業、長野高専

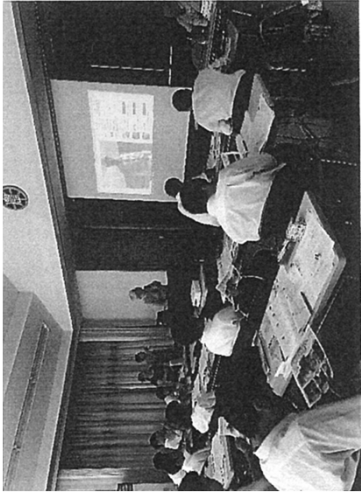
※3 土木技術者の基礎知識を証明する国家資格。主任技術者として責任ある立場で仕事ができる。

※4 技術者として基本測量又は公共測量に従事するために必要な国家資格。

(4) 事業費 令和3年度予算要求額 2,501千円 (継続)



信州花フェスタ安曇野会場入口での石壁づくり



資格試験の準備講座

2 建設産業の就業促進・働き方改革に資する19の取組

平成30年度長野県就業促進・働き方改革戦略会議の建設分野別会議においてとりまとめた建設産業の就業促進・働き方改革に資する次の「19の取組※2」を産・学・官の関係機関※3が連携を強化して実行していく。

※2 「建設産業の次世代を担う人づくり推進事業」は、19の取組の①と②に該当

※3 産：建設業振興基金、長野県建設業協会、長野県測量設計業協会、長野県建設労働組合連合会
 学：長野県高校校長会工業部会
 官：長野労働局、関東地方整備局、(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部、長野県

区分	A 担い手の確保	B 担い手の育成	C 働き方改革
若者	① 建設技術実践プロジェクト事業(対象:建設系学科高校生) ② 2級土木・建築施工管理技士試験準備講座(対象:建設系学科高校生) ③ SNS等による情報発信 ④ 普通高校の教員・生徒と建設業界がつながる機会確保 ⑤ 建設産業のPR(小・中学生やその保護者を対象とした出前講座や現場見学会の開催)	⑥ 建設系学科高校の女子生徒増加の取組 ⑦ 女性技術者のネットワークづくりの支援 ⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用 (再掲)⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用 (再掲)③ SNS等による情報発信	⑨ 建設産業入職の連節や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信 ⑩ 建設産業のR(求職者を対象とし、仕前講座や取組成果等の開催) ⑪ 建設キャリアアップシステムの活用推進 ⑫ 関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進 ⑬ 研修制度の拡充と優良技術者養成制度等の運用改善 ⑭ しごと活用工事推進等若狭技術の活用
女性			⑮ 建設現場等の労働環境改善や福利厚生の実施 ⑯ 週休2日制度のための工期延長・増加産期の適正計上等 ⑰ 社会保険等の加入対策を推進 ⑱ トイレの備付やシャワーが可能な職場環境整備
障がい者			⑲ 適正な賃金の支払いを許容する入札制度の試行
高齢者			
U10世代			

関係機関との連携強化

- ・ 支援策を整理した情報を建設業界と共有することによる支援策活用の利便性を向上
- ・ 建設産業の事業継承に係る課題解決に向けた連携強化
- ・ 施策の検証と改善、新たな取組の検討を継続実施(PDCA)

凡例

連携強化すべき取組

関係構成員が単独で行う取組

建設系学科高校生等の就労状況について(令和元年度)

令和2年3月1日現在

※ 農業科、工業科、総合学科のある高校等に対して、「土木系」、「農業土木系」、「建築系」、「造園系」の科目を専攻した生徒を対象に回答を依頼

高校名	学科名	R01就労促進事業実施状況	次世代を担う人づくり推進事業		卒業生計 (1)+(2)+(3)	(1)進学者数				(2)就職者数										建設産業への入職数	建設産業への入職割合	
			建設技術実践PJ	資格試験準備講座		進学先専攻学科内訳		うち建設業(①+②+③+④)				うち調理業・建設コンサル業(⑤+⑥+⑦)				建設系への進学・就職						
						技術系(土木・建築)	その他	就職先		就職先		就職先		人数	割合							
								技術	事務	技術	事務	技術	事務			人数	割合					
1 下高井農林高校	グリーンデザイン科、アグリサービス科	○			66	30	30	8	8							1	8	12.1%	8	22.9%	100.0%	
2 中野立志館高校	総合学科(土木・建築系)	○			14	4	3	1	4								8	57.1%	5	50.0%	100.0%	
3 須坂創成高校	環境造園科	○			21	15	3	6	3								6	28.6%	3	50.0%	100.0%	
4 長野工業高校	土木科	○	○		37	7	1	6	30	21	16	3	0	2	3		25	67.6%	24	80.0%	91.7%	
	建築科	○	○		36	20	13	7	3	1	7	3	1	5	0		29	80.6%	16	100.0%	68.8%	
5 上田千曲高校	建築科	○	○		39	24	13	11	15	11	4	5		2	0		24	61.5%	11	73.3%	81.8%	
6 丸子修学館高校	総合学科(工業)	○	○	土木・建築	25	10	6	4	15	10	5	5				0	16	64.0%	10	66.7%	100.0%	
7 佐久平総合技術高校	農業科・工業科(浅間)	○			184	105	74	2	2				6	6		5	8	4.3%	8	10.8%	100.0%	
8 上伊那農業高校	緑地創造科	○			35	17	1	16	18	3	3						4	11.4%	3	16.7%	100.0%	
9 飯田ODE長姫高校	社会基盤工学科	○	○		32	6	1	5	25	11	2			9	6	5	22	68.8%	21	84.0%	47.1%	
	建築課	○	○		40	26	18	8	13	9	4	3	1	1	0	1	27	67.5%	9	69.2%	88.9%	
10 木曾青峰高校	森林環境科	○			35	21	2	19	14	7	5			2	0		9	25.7%	7	50.0%	71.4%	
11 南安曇農業高校	環境クリエイト科	○	○		27	3	2	1	24	10				10	0		15	55.6%	13	54.2%	100.0%	
12 池田工業高校	建築科	○			36	14	11	3	22	8				7	1		19	52.8%	8	36.4%	87.5%	
	12校 小計	12校 14学科	3校 5校		627	302	74	123	317	124	49	51	2	22	15	0	12	220	35.1%	146	46.1%	84.2%
13 長野工業高等専門学校	環境都市工学科	○			36	10	10		24	20	6			14	4	3	34	94.4%	24	100.0%	37.5%	
	13校 総計	13校 15学科	3校 5校		663	312	94	123	341	144	55	51	2	36	19	0	14	254	38.3%	170	49.9%	77.3%
	次世代を担う人づくり推進事業 実施校				236	96	54	42	138	88	38	29	2	19	9	0	6	158	66.9%	104	75.4%	80.4%

※佐久平総合技術高校 創造実践科は、R元年度の当該就労促進事業の取組がないため、令和元年度の集計から除外した。

公共工事設計労務単価等の改定について

県が発注する建設工事及び測量・設計等委託業務の予定価格の算定に用いる労務単価及び技術者単価を、令和3年4月1日に改定し適用します。

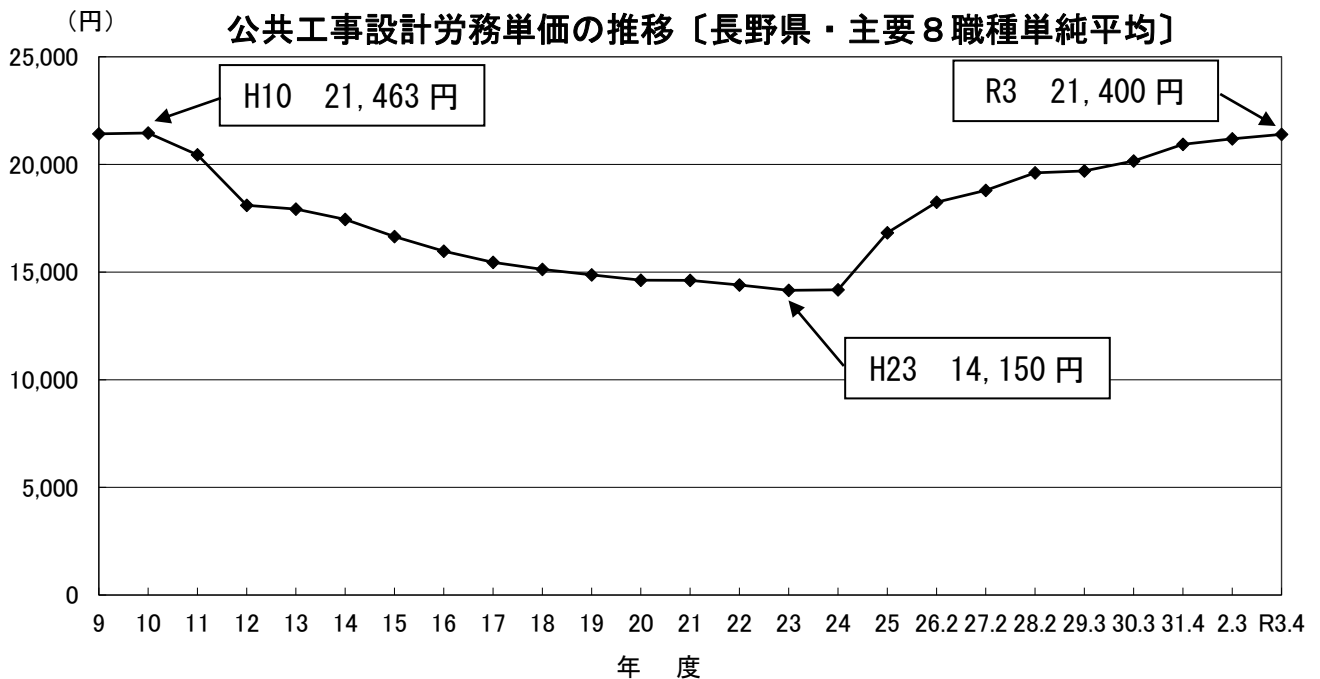
1 建設工事の労務単価

主要8職種^{*}の平均労務単価 ～前年度比約1.0%の上昇～

改定日	H31.4.1	R2.3.1 (増減)	R3.4.1 (増減)
長野県	20,938円	21,188円 (+1.2%)	21,400円 (+1.0%)

※ 県の土木工事で多く用いられる特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、運転手(特殊)、運転手(一般)、型枠工の8職種

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえて、前年度を下回った単価は、前年度単価に据置



2 委託業務の技術者単価

全業種^{*}の平均技術者単価 ～前年度比約1.6%の上昇～

改定日	H31.4.1	R2.3.1 (増減)	R3.3.1 (増減)
長野県	23,100円 ～68,800円	23,400円 ～69,800円 (+3.1%)	24,200円 ～69,800円 (+1.6%)

※ 測量、設計、地質調査など建設工事に係る委託業務

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえて、前年度を下回った単価は、前年度単価に据置

令和3年4月1日から適用する設計業務委託等技術者単価の取扱いについて

1 予定価格の作成について

令和3年4月1日以降に起工起案を行う業務から、新技術者単価(別紙)を用いて予定価格を算出します。

<予定価格作成に使用する技術者単価>

起工起案日	旧技術者単価	新技術者単価
～令和3年3月31日まで	○	
令和3年4月1日以降		○

- 2 旧技術者単価(令和2年3月から適用されている技術者単価)を用いて予定価格を算出している業務のうち、令和3年3月1日以降に契約を締結する業務について

契約後、業務委託料の変更を請求することができます。
変更後の業務委託料は以下により算出するものとします。

$$\text{変更後の業務委託料} = P_{\text{新}} \times k$$

この式において、 $P_{\text{新}}$ 及び k は、それぞれ次のとおりとする。

$P_{\text{新}}$ ：新技術者単価及び起工起案日時点の物価により算出された予定価格

k ：当初の具積算額に対する業務委託料の比率

なお、土木工事標準単価、市場単価には適用しない。

令和3年2月28日までに契約が締結された業務には適用されません。

■ 目的

信州BIM/CIM推進協議会は、「民・学・官」が連携して各種事業を実施し、BIM/CIMに必要な知識・技術の習得と、若手技術者の育成を目的として設立

■ 取組について

- ・ 技術習得のための研修会の実施
- ・ 実務担当者会議の設置
- ・ 技術発表会の開催
- ・ その他、BIM/CIMに関する技術向上に関する事業



令和元年10月31日 設立記念講演会
参加組織による設立趣意書の読み上げ
※長野国道は災害対応のため欠席

■ 参加組織

- ・ 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会関東支部長野地域委員会
- ・ 国立大学法人 信州大学工学部
- ・ 独立行政法人 国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校
- ・ 国土交通省関東地方整備局長野国道事務所
- ・ 長野県
(アドバイザー：(一社) Civilユーザ会)

■ 設立年月日 令和元年10月31日

令和元年度の取組

1 「長野県が進めるBIM/CIMに関する講演会」

(於：信州大学工学部 開催日：令和元年8月27日) ※設立準備会として実施



那須補佐による講演



矢吹教授による講演



会場の様子

プログラム

- 国土交通省におけるBIM/CIMへの取組と今後の展開
大臣官房技術調査課 那須大輔課長補佐
- BIM/CIM活用用の現状と今後について
大阪大学 矢吹信喜教授
- 設計段階でのBIM/CIM活用事例
(一社) Civilユーザ 会理事 藤澤泰雄氏
- 施工段階でのBIM/CIMの活用事例
(株) 植木組 星野和利氏

2 「長野県が進めるBIM/CIMハンズオン講習会」

(於：長野高専セミナー室 開催日：令和元年12月24日から令和2年2月18日)

- ・ 3次元CADの入門講義から実務的な操作技術の習得 (延べ6日間)
- ・ 参加者 32名 (建コン 18名 学生 9名 長野県職員 5名)



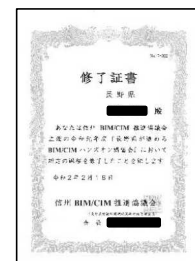
講習会の様子



講習会の様子



修了後記念撮影



修了証書

令和2年度の取組

1 実務への導入

- (1) 国に準拠し「BIM/CIM活用業務 実施要領（案）：長野県建設部」を策定（令和2年4月1日適用）
- (2) BIM/CIM活用モデル事業の実施により、3次元設計の導入を促進

■BIM/CIM活用モデル事業の進め方

- ・測量、設計から施工までを通じて実施することを想定
- ・発注者指定とするほか、受注者の希望により実施が可能
- ・「信州BIM/CIM推進協議会」と協働し、設計者、施工者、アドバイザー（（一社）Civilユーザ会）、発注者が勉強会や意見交換を行い技術力の確保と普及促進を図る

実施段階	道路概略設計	道路予備設計	道路詳細設計	施工	維持管理
測量 (基盤地図)	数値地形図（地図情報レベル2,500相当） 【国土地理院】 基盤地図情報（5mメッシュ） + 数値地形図（1/2,500相当）	数値地形図（地図情報レベル500~1000） 【UAV等を用いた公共測量】 ・3次元点群測量 ・数値地形図作成		・起工測量 ・出来型管理	オンライン電子納品等による地図情報の共有
設計 (CIMモデル)	CIMモデルによる検討 ・ルートを選定 ・平面・縦断線形比較案作成 ・主要構造物の計画 ・概算工事費算出	CIMモデルによる検討・設計 ・中心線決定 ・縦断・横断設計 ・3Dモデルによる合意形成の迅速化	CIMモデルの作成 ・土工 ・構造物（橋梁、トンネル等） ・自動数量算出	CIMモデルに基づく施工 ・ICT活用工事（土工ほか） ・4Dによる施工計画 ・出来型、品質管理に活用 ・安全管理の可視化	CIMモデルによる維持管理 ・工事完成時のモデルを引継 ・定期点検 ・計画的な修繕計画

3

令和2年度の取組

2 3次元CAD研修

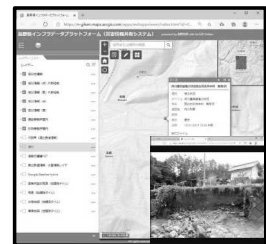
- ・新型コロナ感染対策のためオンライン講習会を実施（令和2年11月の1ヶ月間）
- ・令和元年度の研修とは異なるCADソフトを使用し、業務に幅広く対応させる

3 高機能パソコンと通信環境の整備（R3.3末）

- ・本庁及び現地機関に高機能パソコン（1~2台）と専用のインターネット回線を整備
- ・3次元CADの導入による業務の3次元化への対応と、工事監督業務のリモート化によるコロナ禍での新たな現場管理を推進する

4 長野県版インフラデータプラットフォームの試行（令和2年10月から）

- ・クラウドGISを用いた各種データの共有と利活用を試行
- ・将来的にはBIM/CIMのプラットフォームとしての活用を検討していく



5 講演会及び成果発表会の開催（R3.2.19）

令和2年度BIM/CIMへの取組に関する成果発表会



信州BIM/CIM推進協議会の体制強化について（案）

令和3年3月
技術管理室

新たに4団体（（一社）長野県測量設計業協会、長野県地質ボーリング協会、（一社）長野県建設業協会、NPO法人長野県ITアドバイザーセンター）が参画し、部会を設置して専門別の検討を行うとともに、各団体の連携を深め長野県全体でBIM/CIMを推進する体制を構築する。

○具体的には

- ・新たに4部会と1会議を設置
 - 測量・設計部会 ○地質部会 ○建設部会 ○電子納品部会
 - 実務者会議（主体：各組織の主に若手技術者）
- ・それぞれの専門部会において知識や技術の習得・向上のための実務的な議論・検討を行う
- ・各部会は情報共有により連携を図る

信州BIM/CIM推進協議会の新たな枠組み

【参加機関】

- ・建設コンサルタツ協会関東支部長野地域委員会
- ・長野県測量設計業協会
- ・長野県地質ボーリング業協会
- ・長野県建設業協会
- ・長野県ITアドバイザーセンター
- ・信州大学工学部
- ・長野高専
- ・国土交通省関東地方整備局長野国道事務所
- ・長野県

【アドバイザー】（一社）Civilユーザ会

■従来の取組

- ・技術習得のための研修会の実施
- ・実務担当者会議の設置
- ・技術発表会の開催
- ・その他BIM/CIMに関する技術向上に関する事業

■部会における新たな取組

- ・測量段階からの3次元化の促進
- ・設計業務での3次元化の促進と、施工と連携した3次元モデルの作成
- ・地質断面図の3次元化と構造物（橋、砂防ダム等）設計との連携
- ・施工での3次元モデルの活用方法の検討
- ・3次元データの有効活用を目的とした電子納品方法の検討
- ・長野県版インフラデータプラットフォームの活用方法の検討
- ・実務担当者による情報共有

■実務での取組：BIM/CIM活用モデル事業の積極的な活用

長野県モデルの構築

○測量・設計部会

- ・3次元測量の促進
- ・3次元設計の促進と規格化・標準化の検討
- ・地質部会との連携
- ・施工部会との連携

○地質部会

- ・地すべりCIMの実施
- ・地質断面図の3次元化の有効性の検討
- ・測量・設計部門との連携

○建設部会

- ・測量・設計部会との連携
- ・3Dモデル活用法の検討

○電子納品部会

- ・電子納品方法の検討
- ・3次元データ活用方法の検討
- ・インフラデータプラットフォーム活用方法の検討

○実務者会議

若手技術者を中心とした実務担当者による情報共有
（事務局：技術管理室基準指導班）

ウィークリースタンス実施要領の改正について

令和3年3月
技術管理室

1 ウィークリースタンスについて

○ 目的

ウィークリースタンスとは、受発注者間で効率的かつ計画的に業務を進めるためのルールを定める受発注者共同の取組であり、成果品の品質確保と、ワークライフバランスの推進による担い手の確保・育成を目的として実施する。

○ 対象業務

長野県建設部が発注する委託業務（測量、調査、設計、用地測量、物件調査、構造物点検等）に適用する。ただし緊急を要する業務、小規模修正業務は除く。

○ 業務を実施するうえでのルール

- ① 水曜日は定時に帰宅する（水曜日に限らず週1回ノー残業デーを設ける）
- ② 週末に作業を依頼し、週初めを提出期限とすることを禁止する
- ③ 十分な作業期間を確保する
- ④ 勤務時間外の作業依頼はしない
- ⑤ ワンデーレスポンスの徹底

2 主な改正点

- **ウィークリースタンスの実施を業務委託特記事項に明示し実施要領を添付した。**
- **「ウィークリースタンス実施書」の作成を不要とし、初回打ち合わせ時の協議事項とした。**
- **「業務スケジュール管理表」は「業務工程表」をもって替えられることを明示した。**

3 適用年月日

令和3年4月1日以降契約または着手する業務から適用

受注希望型競争入札の実施状況について

技術管理室

I 受注希望型競争入札の状況（令和3年1月末現在）

1 建設工事（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

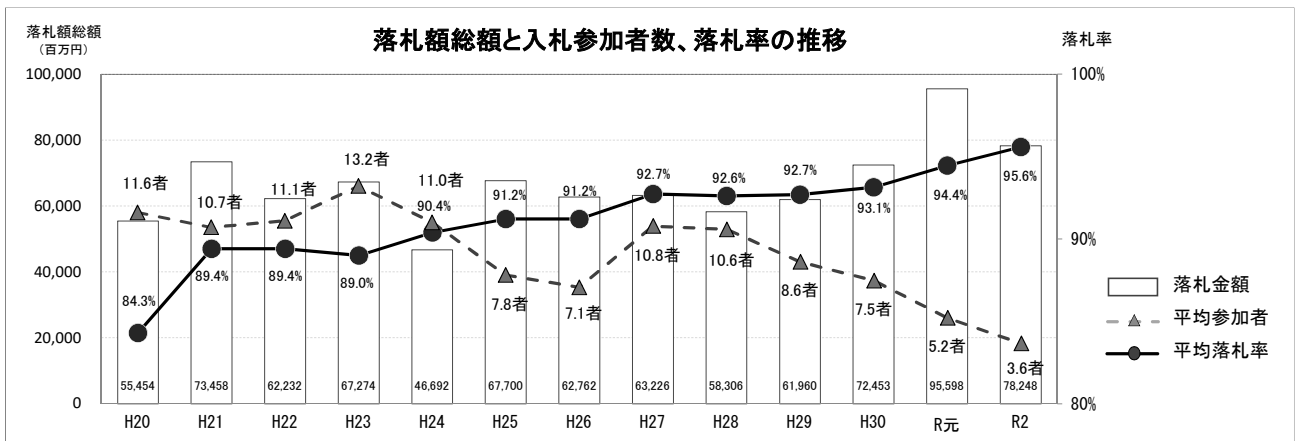
(1) 令和元・2年度の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
令和元年度	4月	98	2	4	92	8.6	93.1
	5月	78	1	4	73	6.6	93.1
	6月	211	12	4	195	8.6	93.1
	7月	273	16	6	251	5.4	93.5
	8月	218	21	6	191	5.0	93.7
	9月	235	27	6	202	4.6	95.0
	10月	181	32	3	146	3.6	95.2
	11月	101	14	4	83	3.4	95.1
	12月	142	20	6	116	4.2	94.9
	1月	123	13	0	110	4.2	95.1
	2月	271	15	2	254	5.0	95.1
	3月	290	31	5	254	4.0	95.7
	合計	2,221	204	50	1,967	5.2	94.4
令和2年度	4月	107	14	2	91	3.2	96.0
	5月	56	4	0	52	4.8	95.2
	6月	164	7	4	153	5.3	95.5
	7月	268	29	7	232	4.1	95.7
	8月	171	26	4	141	3.1	95.5
	9月	254	43	3	208	3.7	95.5
	10月	162	33	2	127	3.0	95.3
	11月	147	29	4	114	3.0	95.1
	12月	193	31	4	158	3.1	95.7
	1月	194	28	1	165	3.3	95.9
	合計	1,716	244	31	1,441	3.6	95.6

※令和元年8月1日以降の公告案件から見直し後の失格基準を適用

(2) 近年の入札状況



※ 令和2年度は1月までの数値

(3) 地域別(10ブロック)の動向

		佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	全県
令和2年度	平均参加者数(者)	2.9	2.4	6.0	4.1	3.9	2.6	3.7	3.8	4.1	2.8	3.6
	平均落札率(%)	96.2	96.5	94.1	95.2	94.9	98.1	96.2	96.1	94.6	95.0	95.6
	地元受注率(件数)(%)	92.5	73.7	95.7	96.0	90.6	82.6	93.9	94.7	93.8	93.4	91.0
	地元受注率(金額)(%)	79.5	63.4	82.4	90.8	74.8	59.8	69.0	88.7	85.6	89.9	77.1

※ 令和2年度は1月までの数値

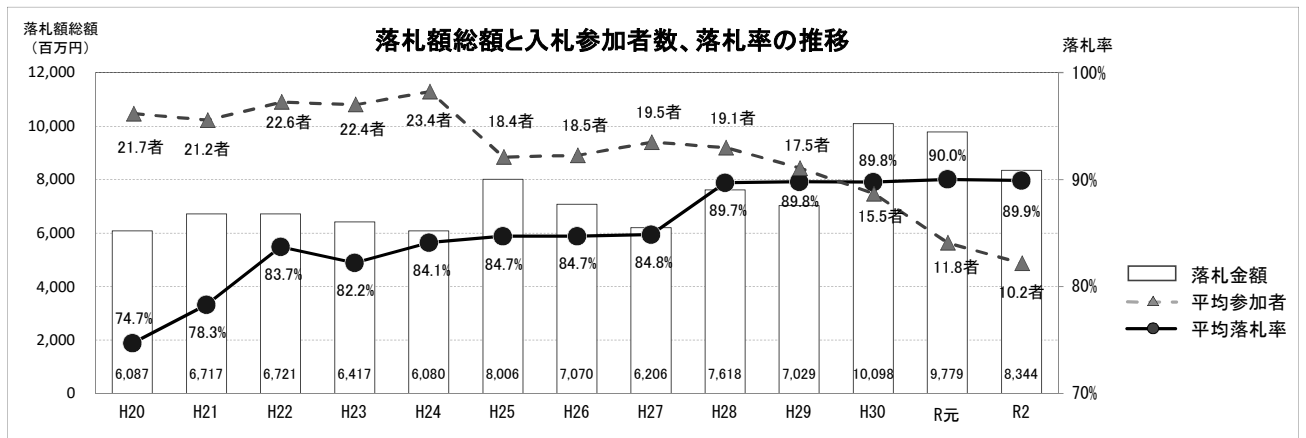
2 委託業務（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 令和元・2年度の状況

注) 集計は、開札日を基準としている。(森林整備を除く)

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		応札なし	不調	契約			
令和元年度	4月	70	0	0	70	17.9	89.9
	5月	99	1	1	97	16.5	89.9
	6月	174	0	2	172	15.2	90.0
	7月	242	3	3	236	14.2	90.0
	8月	199	3	0	196	12.3	90.0
	9月	174	7	2	165	9.8	90.2
	10月	183	16	4	163	7.4	89.9
	11月	134	13	0	121	7.2	90.2
	12月	111	5	2	104	7.9	90.0
	1月	114	0	0	114	11.2	90.1
	2月	141	3	1	137	12.0	89.9
	3月	68	0	0	68	12.4	89.9
	合計	1,709	51	15	1,643	11.8	90.0
令和2年度	4月	53	0	1	52	14.0	89.9
	5月	72	1	0	71	11.5	89.6
	6月	156	1	2	153	11.2	89.9
	7月	216	5	0	211	11.3	90.0
	8月	151	3	0	148	8.4	89.9
	9月	153	10	2	141	8.7	89.9
	10月	134	12	1	121	7.8	89.8
	11月	158	9	1	148	8.3	90.1
	12月	100	4	0	96	10.0	89.8
	1月	127	1	0	126	13.3	90.0
合計	1,320	46	7	1,267	10.2	89.9	

(2) 近年の入札状況



※ 令和2年度は1月までの数値

II 総合評価落札方式の状況（令和3年1月末現在）

(単位：件)

区分	平成16~28年度 (~H20試行)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考	
工事	技術等提案型	46	5	4	8	1	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	5,758	453	562	691	575	
	簡易Ⅱ型	-	-	104	109	70	
	地域貢献等	-	-	-	35	110	R1.8以降実施
	計	5,804	458	670	843	756	
委託業務	技術等提案型	63	6	5	0	0	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	2,467	367	581	524	498	
	簡易Ⅱ型	-	228	346	341	224	
	計	2,530	601	932	865	722	
合計	8,334	1,059	1,602	1,708	1,478		

「防災・減災、国土強靱化 5 か年加速化対策」への施工確保及び体制強化の取組

1 取組の経緯

- 令和元年東日本台風災害から立続く激甚災害の復旧・復興による工事量の急激な増加に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により入札不調の増加が懸念される。また、発注機関においても、技術者が不足しており工事監督等業務への体制強化は急務である。
- 入札不調対策は地域の実情をふまえた運用に留意し、あわせて発注者体制の強化を図り、円滑かつ確実に防災・減災、国土強靱化対策を推進するとともに、地域を支える建設関連企業に好循環を促すことにより、担い手確保を着実に進める。

2 主な施工確保の取組

(1)見積を活用した適切な予定価格の設定

- ・ 不調不落の原因が標準歩掛や材料単価と実勢価格の乖離である場合は、見積を徴取し予定価格を設定する。

(対象工事) 建設部が入札公告を行う全ての建設工事(建築工事は除く)

(2)特例発注標準と復興 JV 制度の活用(特例措置)

- ・ 早期復旧・復興に取り組む状況において、防災・減災、国土強靱化対策の発注規模の大型化への対応と入札参加者数の確保を図るため、大規模災害時に適用する特例発注標準と復興 JV 制度を準用し、引続き活用していく。

(3)地域貢献等簡易型の適用を拡大(特例措置)

- ・ 発注規模の大型化に伴い地域の守り手である地元建設企業の受注機会を確保するため、地域貢献等簡易型の適用価格帯を拡大する。

土木一式 適用価格(予定価格) (現行) 5,000 万円未満→(今回) 8,000 万円未満

3 発注者体制強化の取組

(1)発注者支援業務の外部活用を推進

- ・ 工事監督等、業務の大幅な増加が見込まれることから、外部活用を推進するため、発注者支援業務の発注に際して配置担当技術者の雇用要件を不要(国交省に準拠)とする。

(2)工事監督業務の効率化(ICT 活用工事推進事業)

- ・ 高機能パソコンとインターネット環境の整備により、3次元データの活用と、遠隔臨場による業務の効率化を進める。

令和3年度 現場技術業務委託 予定について

令和元年度東日本台風災害、令和2年7月豪雨災害、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を円滑に執行するため、令和3年度に下記のとおり、現場技術業務委託を予定しています。

地域	事務所	工区数	人工数	工期	備考
東信	佐久、上田	7	7.0	11～12 カ月	災害助成・関連、砂防激特、災害防除、河川改修
南信	諏訪、伊那、飯田	6	4.0	4～12 カ月	道路改築、河川改修、災害防除、災害復旧
中信	木曾	1	1.0	12 か月	道路改築、砂防
北信	長野、土尻	2	2.0	4～12 カ月	災害復旧、地すべり対策
		16	14.0		

【参考】現場技術業務委託に関する入札制度の見直し

- ・従前は、発注者支援業務の配置担当技術者に関し、3か月以上の雇用を要件としていましたが、国土交通省の基準に準拠し、この要件を不要としました。

「長野県営繕工事の手引き」について

(従前の「長野県建築工事の手引き」からの主な改正点)

前回更新時(H24.4)以降の関係規定等の変更を反映させるとともに所要の改正を行うものです。

1 共 通

建築工事以外にも電気設備工事や機械設備工事を含むためタイトルを変更するとともに文言の統一を図りました。

(1) タイトルの変更

・「長野県建築工事の手引き」 → 「長野県営繕工事の手引き」へ

(2) 文言の修正

・請負者 → (工事)受注者 ・監督職員 → 監督員 ・平成 → 令和

2 契約等手続きの修正

県の入札・契約関係の制度等の改正に伴う文言の修正を行いました。

(1) 着手届の廃止

(2) 法定福利費を明示した内訳書の提出を明示

3 工事関係

作成書類を含め、可能なものは統合するなど分かり易いものとししました。

(1) 提出等書類の区分を整理(提出、報告、提示の区別を明示)

(2) 書類の提出等の根拠の明確化

(3) COBRIS 対象工事の変更による様式の追加(再資源化及び再生資源等使用状況報告書)

(4) 施工体制台帳及び施工体系図の内容見直し(下請負人等一覧表の廃止含む)

(5) フロン排出抑制法の法令名称を修正

(6) 提出等書類の一部廃止(使用材料発注先調書)

(7) 準用図書を最新版に更新(工事写真部分)

(8) 保全に関する資料の作成対象及び作成担当者の一覧表を掲載

(書類の作成担当者として、設計意図伝達業務受注者又は工事受注者を明記)

(9) 監督員の承諾が必要な書類とそれ以外の書類の表紙を整理

(10) 使用材料一覧表を資・機材一覧表へ修正(保全に関する資料との整合)

(11) 工事打合せ簿を国様式に統一(これにより工事施工(変更)協議書の廃止)

(12) 総合施工計画書の会社印・代表者印の押印を廃止

(13) 施工計画書等の一律押印を廃止(自署した場合は押印不要)

(14) しゅん工検査にあたり、監督員が準備・持参すべき書類を明記

(15) 産業廃棄物の処理に関しマニフェストの写しの提出を廃止(原本提示のみ)

(16) 建設リサイクル法対象工事の告知書の提出を不要

(17) 公営住宅に関する工事の場合の取扱いを併記

4 資料関係

関係法令等の変更に伴い様式等を更新しました。

(1) 施工体制台帳及び施工体系図を最新の様式に更新

(2) 表示板を最新の様式に更新

(3) 営繕工事の施工管理・施工に関する技術者・資格者を最新の情報に更新

令和元年東日本台風 災害復旧工事の進捗状況

資料12

長野県

令和3年2月末時点

災害復旧工事 5,257箇所	着手	5,108 97.2%		期間 R元～R3年度 復旧費 約968億円
	完了	3,516 66.9%		
※廃工、改良復旧除く			※着手率は、本工事の契約済箇所を集計。	
※廃工、改良復旧費を除く。				

地域別 進捗状況

※箇所数により算出。施設復旧箇所数は改良復旧の親災を除く。

地域	箇所数	上段：済・率（本工事着手）	下段：済・率（工事完了）	備考
佐久	2,004	1886 94.1%	868 43.3%	
上田	553	527 95.3%	157 28.4%	
松本	119	119 100%	56 47.1%	
長野	2,049	2048 99.95%	1981 96.7%	
北信	487	487 100%	421 86.4%	
南信・大北	43	41 95.3%	33 76.7%	

事業種別 進捗状況

※箇所数により算出。改良復旧の親災を除く。復旧費は査定決定額による。

項目	箇所数	上段：済・率（本工事着手）	下段：済・率（工事完了）	備考 (復旧事業の概要等)
河川	781	777 99.5%	259 33.2%	期間 R元～R3年度 復旧費 約268.2億円
道路	442	427 96.6%	320 72.4%	期間 R元～R3年度 復旧費 約88.2億円 橋梁：31ヵ所
砂防	67	67 100%	9 13.4%	期間 R元～R3年度 (災害関連はR2年度) 復旧費 約50.3億円
林務施設	226	177 78.3%	108 47.8%	期間 R元～R3年度 復旧費 約28億円
農地	2,911	2,885 99.1%	2,465 84.7%	期間 R元～R3年度 復旧費 約169.6億円
農業用施設	756	703 93.0%	307 40.6%	期間 R元～R3年度 復旧費 約149.3億円
下水	44	44 100%	24 54.5%	期間 R元～R3年度 復旧費 約183.4億円 (農業集落排水含む)
都市公園	19	19 100%	15 78.9%	期間 R元～R2年度 復旧費 約7.8億円
公営住宅	9 [団地数]	9 100%	9 100%	期間 R元～R2年度 復旧費 約3.7億円